



2023年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月9日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2022年9月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の業績(2022年5月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	122	73.0	152		156		154	
2022年4月期第1四半期	454		16		13		10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	40.07	
2022年4月期第1四半期	2.75	2.74

(注)1. 当社は、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しておりますので、2022年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第1四半期	3,498	1,099	26.7	237.69
2022年4月期	3,277	1,087	28.0	241.92

(参考)自己資本 2023年4月期第1四半期 932百万円 2022年4月期 916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		3.00	3.00
2023年4月期					
2023年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	27.7	100	429.1	90	32.0	70	55.0	18.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	3,925,200 株	2022年4月期	3,790,400 株
期末自己株式数	2023年4月期1Q	156 株	2022年4月期	156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	3,867,436 株	2022年4月期1Q	3,790,144 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年5月1日～2022年7月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや、長期化するロシアによるウクライナ侵攻の影響を大きく受け、欧米を中心に世界全体でインフレが高進し、その対策として金融政策の引き締めへ転換するなど、先行き不透明な状態が継続しております。一方、わが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことなどにより、景気は緩やかな回復基調を示しておりましたが、円安や資源価格高騰などによる景気の減速懸念が強まっております。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間の売上状況につきましては、一部の海外案件におきまして渡航制限の影響などによって製品の納入時期が後ろ倒しになったことにより、当該期間の売上高は当初計画を下回りました。なお、2022年1月及び4月に受注いたしました大型受注案件につきましては、現在当社工場内にて組立作業中であり、当初の計画通り下半期以降に順次納入となる予定です。

一方、当第1四半期累計期間の受注状況につきましては、半導体市場が引き続き活況を呈していることから、当社の主力製品でありますロールtoロール型検査装置、高性能フラットベッド型検査装置及びインライン検査装置をそれぞれ主に国内顧客から受注を獲得し、受注額は498百万円（前年同期比158.5%増）となり、当第1四半期会計期間末における受注残高は過去最大規模となる1,749百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

また、当社は販促活動として2022年6月15日～17日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2022 第51回国際電子回路産業展」に出展いたしましたところ、来場者数は昨年開催時より大幅に増加し、具体的な商談も複数いただいたことから、これらの取り組みが受注に結びつくよう引き続き営業活動に努めてまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置につきましては、複数の顧客と設備導入に向け、実際に量産で使用される材料を用いて露光評価を重ねており、長尺フレキシブル基板のシームレス露光はもとより、高スループットや低ランニングコストについて高い評価をいただいております。自動車の電子化、電動化が加速する中、国内のみならず海外からのお問い合わせや評価依頼も増えており、電気自動車の普及による新たな市場のニーズに適合した装置として受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は122百万円（前年同期比73.0%減）、営業損失は152百万円（前年同期は営業利益16百万円）、経常損失は156百万円（前年同期は経常利益13百万円）、四半期純損失は154百万円（前年同期は四半期純利益10百万円）となりました。

当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、3,498百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産111百万円の減少、仕掛品273百万円の増加及び販促用のデモ機製作に係る建設仮勘定30百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ209百万円増加し、2,399百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ12百万円増加し、1,099百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金がそれぞれ91百万円の増加及び四半期純損失154百万円の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の通期の業績予想につきましては、2022年6月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,783	677,872
受取手形、売掛金及び契約資産	381,199	269,523
電子記録債権	203,121	220,992
仕掛品	639,517	913,081
原材料及び貯蔵品	171,032	176,376
その他	61,746	100,419
流動資産合計	2,153,400	2,358,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	485,799	479,926
構築物(純額)	25,923	25,233
機械及び装置(純額)	153,652	139,253
車両運搬具(純額)	206	189
工具、器具及び備品(純額)	27,706	26,786
リース資産(純額)	29,961	27,957
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	238,319	269,015
有形固定資産合計	1,054,011	1,060,803
無形固定資産		
その他	32,976	42,202
無形固定資産合計	32,976	42,202
投資その他の資産		
その他	36,848	37,629
投資その他の資産合計	36,848	37,629
固定資産合計	1,123,837	1,140,636
資産合計	3,277,238	3,498,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,793	196,211
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	164,944	154,224
未払法人税等	1,158	1,468
契約負債	51,720	60,628
製品保証引当金	2,868	1,537
賞与引当金	—	12,977
その他	60,287	106,200
流動負債合計	1,082,772	1,333,246
固定負債		
長期借入金	969,758	931,202
長期未払金	106,591	106,591
資産除去債務	313	313
繰延税金負債	6,101	5,840
その他	24,058	21,941
固定負債合計	1,106,822	1,065,888
負債合計	2,189,595	2,399,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	677,951	769,120
資本剰余金	79,006	170,175
利益剰余金	160,360	△5,970
自己株式	△372	△372
株主資本合計	916,946	932,953
新株予約権	170,696	166,814
純資産合計	1,087,642	1,099,768
負債純資産合計	3,277,238	3,498,903

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	454,856	122,814
売上原価	262,175	80,637
売上総利益	192,681	42,176
販売費及び一般管理費	176,409	194,240
営業利益又は営業損失(△)	16,271	△152,063
営業外収益		
受取利息	132	135
為替差益	—	1,578
補助金収入	351	93
雑収入	1,736	856
その他	429	355
営業外収益合計	2,650	3,020
営業外費用		
支払利息	3,866	6,003
為替差損	9	—
株式交付費	0	—
シンジケートローン手数料	2,029	1,710
その他	1	—
営業外費用合計	5,907	7,714
経常利益又は経常損失(△)	13,014	△156,757
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,825
特別利益合計	—	1,825
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	13,014	△154,931
法人税、住民税及び事業税	2,848	290
法人税等調整額	△261	△261
法人税等合計	2,587	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,426	△154,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において新株予約権(第12回新株予約権、2020年1円ストックオプション及び2021年1円ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ91,169千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が769,120千円、資本剰余金が170,175千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期会計期間末終了後、当社が2021年4月7日に発行いたしました第12回新株予約権の権利行使が行われております。2022年8月1日から2022年8月31日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	528個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 52,800株
(3) 資本金増加額	30,681千円
(4) 資本準備金増加額	30,681千円

以上の結果、2022年8月31日現在の発行済株式数は3,978,000株、資本金は799,802千円、資本準備金は121,952千円となっております。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、2022年7月22日開催の当社定時株主総会の委任を受け、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2022年8月23日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を高めること等を目的に当社の取締役、監査役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

- ① 新株予約権の発行日
2022年8月23日
- ② 付与対象者の区分及び人数
当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 71名
- ③ 新株予約権の発行数
200個
- ④ 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
- ⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 20,000株 (新株予約権1個につき100株)
- ⑥ 新株予約権行使時の払込金額
1株につき1,363円
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。
- ⑧ 新株予約権行使の条件
 - i) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ii) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - iii) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
 - iv) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ⑨ 新株予約権の行使期間
自 2024年8月24日 至 2032年8月7日
- ⑩ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡については取締役会の承認を必要とする。